【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第52期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社進学会ホールディングス
【英訳名】	SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役　　平井　将浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北１番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　竹山　正輝
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北１番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　　竹山　正輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	3,397,191	3,202,415	6,705,448
経常損失(△)	(千円)	△633,171	△1,669,768	△1,566,414
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失(△)	(千円)	△771,191	△751,080	△1,791,812
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△758,395	△778,197	△1,759,992
純資産額	(千円)	8,411,361	6,563,715	7,341,912
総資産額	(千円)	17,226,811	14,329,299	19,944,087
１株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△44.31	△45.11	△104.91
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.8	45.8	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	355,385	652,394	△2,729,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△12,380	466,464	11,047
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	819,324	△976,094	677,428
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	6,638,677	3,577,693	3,434,929

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、１株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続的な物価上昇に伴う家庭の実質購買力低下や個人消費の下押し懸念に加え、日銀による金融政策に伴う金利動向、為替相場の急激な変動など、国内経済を取り巻く環境は注視を要する状況にあります。また、海外におきましても、米国の通商政策動向や中国経済の景気減速、地政学リスクの高まりによるエネルギー・資源価格の変動など、景気の下振れリスクを背景に依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような環境のもと、当社グループが今後の更なる成長を実現していくために、提携各社との一層のアライアンスの強化を行い、指導法や教材開発、募集活動等のノウハウの共有を図るとともに、全国の直営会場体制に関しては採算性の重視とスピード感のあるスクラップ＆ビルドにより、質と量の両面において教室網の強化を進めております。

当中間連結会計期間の当社グループにおきましては、教育関連部門における個別指導の強化や、AIオンライン塾「Go・KaKu」を組み合わせた商品の開発など、売上拡大施策に取り組んでまいりました。しかしながら、前連結会計年度末に実施した不採算拠点・教室の閉鎖の影響等により、売上高は前年をわずかに下回る結果となりました。

資金運用事業におきましては、米国における通商政策への懸念や金利動向の見通しの不透明感、さらにはハイテク株を中心とする軟調な相場展開の影響を受け、株式市場は大きく乱高下いたしました。その結果、売上は好調を維持したものの、利益面では計画を大きく下回りました。

その結果、当中間連結会計期間（2026年4月1日～2026年9月30日）の売上高は3,202百万円（前中間連結会計期間比5.7%減）、営業損失は1,675百万円（前中間連結会計期間は607百万円の営業損失）、経常損失につきましては1,669百万円（前中間連結会計期間は633百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する中間純損失は751百万円（前中間連結会計期間は771百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

イ．教育関連事業

会場数の回復に向けて積極的なスクラップ＆ビルドを進めるとともに、不採算会場の移転・閉鎖による経費の圧縮と採算性の向上に取り組んでおります。

部門別では集団授業の縮小が影響し、中間期累計の売上高は微減となったものの、個別指導部門の伸長に加え、在籍者数の回復が進んだことで売上は改善傾向へ転じています。

この結果、売上高は467百万円（前中間連結会計期間比0.2%減）となり、セグメント損失は87百万円（前中間連結会計期間は93百万円のセグメント損失）となりました。

ロ．スポーツ事業

道内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipでは、夏の新規生の募集・入会ともに前年実績を下回り、目標水準には届きませんでした。この影響により売上高は145百万円（前中間連結会計期間比8.2%減）にとどまったものの、大幅な経費削減を進めた結果、セグメント損失は17百万円（前中間連結会計期間は20百万円のセグメント損失）となり、損失幅は縮小しました。

ハ．不動産事業

不動産の売買・賃貸や学習塾関連施設の管理・清掃等を担う不動産事業におきましては、前中間連結会計期間において販売用不動産2棟の売却があったのに対し、当中間連結会計期間における売却は1棟にとどまりました。この結果、売上高は356百万円（前中間連結会計期間比49.0%減）となり、セグメント利益は169百万円（前中間連結会計期間比14.7%減）となりました。

ニ．資金運用事業

資金運用会社である株式会社SG総研の売上高は2,034百万円（前中間連結会計期間比8.1%増）となり、セグメント損失は1,594百万円（前中間連結会計期間は524百万円のセグメント損失）となりました。

ホ．その他

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売などを含んでいます。売上高は197百万円（前中間連結会計期間比4.7%増）となり、セグメント利益は43百万円（前中間連結会計期間比12.9%減）となりました。

（２）財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,430百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,055百万円減少しました。これは主に有価証券が2,008百万円、未収入金が3,128百万円減少したことなどによるものです。固定資産は5,898百万円となり、前連結会計年度末に比べて559百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が482百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は14,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,614百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は7,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,833百万円減少しました。これは主に短期借入金が1,975百万円、未払金が2,824百万円減少したことによるものです。固定負債を含めて負債合計は7,765百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,836百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、6,563百万円となり、前連結会計年度末に比べて778百万円減少しました。この結果、自己資本比率は45.8%（前連結会計年度末は36.8%）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、3,577百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、652百万円（前中間連結会計期間は355百万円の獲得）となりました。主な要因は、株式会社SG総研が保有する売買目的有価証券の売却などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、466百万円（前中間連結会計期間は12百万円の支出）となりました。主な要因は、株式会社進学会ホールディングスが保有する投資有価証券の売却などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、976百万円（前中間連結会計期間は819百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の返済などによるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間連結会計期間において特記すべき事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社ＳＧ総研と、当社筆頭株主である有限会社平井興産との間で、株式会社ＳＧ総研の金融債務の一部免除を行う内容の合意書を締結しております。

金融支援の概要

借　入　先	**有限会社平井興産**
債務免除額	**1,000百万円**
契約締結日	**2026年９月29日**

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月16日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	20,031,000	―	3,984,100	―	3,344,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社平井興産	北海道札幌市豊平区福住１条３丁目13番16号	6,372	38.27
平井　睦雄	北海道札幌市豊平区	2,330	13.99
平井　将浩	北海道札幌市白石区	593	3.56
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関３丁目２番５号)	390	2.34
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番21号	388	2.33
進学会職員持株会	北海道札幌市白石区本郷通１丁目北１番15号	340	2.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	142	0.85
平井　純子	北海道札幌市豊平区	124	0.74
小川　由晃	和歌山県和歌山市	122	0.73
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田２丁目11－８	114	0.68
計	―	10,920	65.59

(注)１.所有株式数の千株未満は切り捨てております。
２.「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数第３位以下を切り捨てております。
３．上記のほか当社所有の自己株式　3,382千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　3,382,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　16,636,700	166,367	―
単元未満株式	普通株式　11,800	―	―
発行済株式総数	20,031,000	―	―
総株主の議決権	―	166,367	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホールディングス	北海道札幌市白石区本郷通１丁目北１番15号	3,382,500	―	3,382,500	16.89
計	―	3,382,500	―	3,382,500	16.89

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人銀河による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,434,929	3,577,693
営業未収入金	62,056	66,888
有価証券	2,008,169	―
商品及び製品	8,877	8,985
仕掛品	4,752	―
原材料及び貯蔵品	11,272	6,186
販売用不動産	3,383,188	3,298,044
未収入金	4,416,389	1,288,376
その他	159,949	189,871
貸倒引当金	△3,836	△5,510
流動資産合計	13,485,748	8,430,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,651,232	7,644,560
減価償却累計額	△4,661,268	△4,708,836
建物及び構築物（純額）	2,989,964	2,935,724
機械装置及び運搬具	509,671	503,596
減価償却累計額	△497,154	△492,692
機械装置及び運搬具（純額）	12,516	10,903
土地	2,315,446	2,315,446
その他	784,162	779,611
減価償却累計額	△772,497	△765,061
その他（純額）	11,664	14,550
有形固定資産合計	5,329,592	5,276,625
無形固定資産		
その他	7,992	6,107
無形固定資産合計	7,992	6,107
投資その他の資産		
投資有価証券	529,681	47,507
繰延税金資産	6,796	―
敷金及び保証金	98,259	82,945
退職給付に係る資産	398,196	400,551
その他	87,820	85,027
投資その他の資産合計	1,120,753	616,031
固定資産合計	6,458,338	5,898,764
資産合計	19,944,087	14,329,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,924	53,444
短期借入金	7,926,025	5,950,399
未払金	3,983,209	1,159,195
未払法人税等	121,351	101,217
未払費用	50,450	49,134
前受金	101,910	146,728
その他	55,959	5,507
流動負債合計	12,298,832	7,465,627
固定負債		
繰延税金負債	119,786	107,543
役員退職慰労引当金	81,798	87,251
資産除去債務	55,431	54,721
預り敷金保証金	46,325	50,440
固定負債合計	303,342	299,957
負債合計	12,602,174	7,765,584
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	1,141,062	389,981
自己株式	△1,210,877	△1,210,877
株主資本合計	7,258,284	6,507,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,639	2,067
退職給付に係る調整累計額	57,299	49,829
その他の包括利益累計額合計	78,939	51,896
非支配株主持分	4,689	4,615
純資産合計	7,341,912	6,563,715
負債純資産合計	19,944,087	14,329,299

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	※2 3,397,191	※2 3,202,415
売上原価	3,731,304	4,636,675
売上総損失（△）	△334,113	△1,434,260
販売費及び一般管理費	※1 273,090	※1 240,857
営業損失（△）	△607,203	△1,675,117
営業外収益		
受取利息	2,187	26,298
受取配当金	7,397	8,756
その他	5,418	5,364
営業外収益合計	15,002	40,419
営業外費用		
支払利息	25,109	34,842
解決金	9,000	―
その他	6,860	228
営業外費用合計	40,970	35,070
経常損失（△）	△633,171	△1,669,768
特別利益		
固定資産売却益	214	232
投資有価証券売却益	300	29,331
債務免除益	―	※3 1,000,000
特別利益合計	515	1,029,563
特別損失		
固定資産除却損	1,250	148
投資有価証券評価損	―	20,184
特別損失合計	1,250	20,332
税金等調整前中間純損失（△）	△633,905	△660,537
法人税等	135,830	90,617
中間純損失（△）	△769,736	△751,154
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	1,455	△73
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△771,191	△751,080

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△769,736	△751,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,788	△19,572
退職給付に係る調整額	△11,446	△7,470
その他の包括利益合計	11,341	△27,042
中間包括利益	△758,395	△778,197
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△759,850	△778,123
非支配株主に係る中間包括利益	1,455	△73

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△633,905	△660,537
減価償却費	97,708	73,608
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	11,730	△9,087
債務免除益	―	△1,000,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,938	1,674
未払費用の増減額（△は減少）	△270	7,727
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,520	5,453
受取利息及び受取配当金	△9,584	△35,055
支払利息	25,109	34,842
投資有価証券売却損益（△は益）	△300	△29,331
固定資産売却損益（△は益）	△214	△232
固定資産除却損	1,250	148
投資有価証券評価損益（△は益）	―	20,184
有価証券の増減額（△は増加）	305,566	2,008,169
売上債権の増減額（△は増加）	64,290	△4,831
棚卸資産の増減額（△は増加）	390,153	94,873
仕入債務の増減額（△は減少）	△24,190	△6,480
未払消費税等の増減額（△は減少）	26,643	△46,308
未払金の増減額（△は減少）	△6,546,456	△2,831,285
前受金の増減額（△は減少）	63,997	44,817
未収入金の増減額（△は増加）	6,855,525	3,127,374
その他	△177,250	△30,059
小計	452,385	765,665
利息及び配当金の受取額	9,574	34,697
利息の支払額	△25,109	△43,886
法人税等の支払額	△81,464	△104,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,385	652,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,377	△11,131
有形固定資産の売却による収入	214	209
投資有価証券の取得による支出	△401,937	―
投資有価証券の売却による収入	410,712	462,820
敷金及び保証金の差入による支出	△4,885	△4,063
敷金及び保証金の回収による収入	13,639	19,377
その他	△15,745	△748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,380	466,464

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	964,321	△975,625
配当金の支払額	△45,029	△469
自己株式の取得による支出	△99,968	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,324	△976,094
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,162,330	142,764
現金及び現金同等物の期首残高	5,476,347	3,434,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　6,638,677	※　3,577,693

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
広告宣伝費	61,323千円	58,114千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,036 〃	5,453 〃
役員報酬	14,746 〃	16,497 〃
給与手当	43,298 〃	38,511 〃
旅費交通費	5,376 〃	4,037 〃
事業税等	28,338 〃	28,409 〃
退職給付費用	△2,078 〃	△1,444 〃

※２.当社グループは、教育関連事業における月々の継続授業の月謝と、７月・12月・３月に始まる特別講習会の収入が主な収入源となっております。売上高及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、年間を通じて平均的に発生するため、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

※３.債務免除益の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年4月１日　至　2025年9月30日）

該当事項はありません。

当連結中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年9月30日）

連結子会社である株式会社SG総研において、有限会社平井興産より金融債務の一部の返済免除を受けたため、債務免除益として計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	6,638,677千円	3,577,693千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	6,638,677 〃	3,577,693 〃

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 取締役会	普通株式	44,121	2.5	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	教育関連事業	スポーツ事業	不動産事業	資金運用事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	468,485	158,862	441,439	―	1,068,786	188,340	1,257,127	―	1,257,127
その他の収益	―	―	257,981	1,882,082	2,140,063	―	2,140,063	―	2,140,063
外部顧客への売上高	468,485	158,862	699,420	1,882,082	3,208,850	188,340	3,397,191	―	3,397,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	3,884	99,226	―	103,111	76,991	180,102	△180,102	―
計	468,485	162,746	798,647	1,882,082	3,311,961	265,332	3,577,293	△180,102	3,397,191
セグメント利益又は損失(△)	△93,914	△20,709	198,960	△524,312	△439,975	50,451	△389,523	△217,680	△607,203

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	教育関連事業	スポーツ事業	不動産事業	資金運用事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	467,438	145,911	107,706	―	721,056	197,191	918,248	―	918,248
その他の収益	―	―	249,191	2,034,975	2,284,167	―	2,284,167	―	2,284,167
外部顧客への売上高	467,438	145,911	356,898	2,034,975	3,005,224	197,191	3,202,415	―	3,202,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	3,800	95,283	―	99,084	74,655	173,739	△173,739	―
計	467,438	149,712	452,182	2,034,975	3,104,308	271,846	3,376,155	△173,739	3,202,415
セグメント利益又は損失(△)	△87,923	△17,530	169,783	△1,594,453	△1,530,123	43,940	△1,486,183	△188,933	△1,675,117

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入れ販売を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。
３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
１株当たり中間純損失（△）	△44円31銭	△45円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△771,191	△751,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）(千円)	△771,191	△751,080
普通株式の期中平均株式数(株)	17,404,591	16,648,474

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社進学会ホールディングス
　取締役会　御中

監査法人　銀　河
　北海道事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	柄　澤　　明
業務執行社員	公認会計士	櫻　井　一俊

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認

められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監査及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。